



地政学的景気後退の亡霊が蘇る前に経済安全保障の強化を

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

米 ユーラシア・グループのイアン・ブレマーは 2016 年頃から地政学的景気後退 (geopolitical recession、あるいは地政学的不況) という概念を提唱し始めた。これは、経済的に密接なつながりのある米国と中国が、かつての対共産圏輸出統制委員会 (ココム) で分断された東西冷戦時代であるかのような新冷戦に突入すれば、サプライチェーンが分断されて極めて深刻な景気後退になる、という見立てだ。ブレマーは、景気循環の波に合わせて周期的に発生する普通の経済的景気後退より遥かに深刻だろう、と警鐘を鳴らす。

この見立ては、2020 年春以降に世界中で流行したコロナ禍で一時中断となった。世界各国の最優先課題がコロナ禍対応となったためだ。その直前の 2020 年 1 月には米中貿易交渉第一弾で関税引き上げ合戦の停止に向け合意に達していたことも支援材料となった。その後、米国の貿易赤字は史上最大にまで増加し、米中の貿易不均衡もふたたび拡大に向かった。米中貿易交渉第一弾は実態として反故にされた格好だ。

そして 2021 年 1 月にバイデン政権が発足して「中間層 (中産階級) のための外交」を打ち出した。この概念はサリバン大統領補佐官が主導して打ち出したと見られる。グローバル化、国民国家、民主主義は同時に実現できないとするロドリックのグローバル化のトリレンマを前提に、中間層が犠牲になって引き裂かれそうになった米国社会を、グローバル化を制限することで再生する試みだ。ワシントン・コンセンサスなど市場経済の行き過ぎを修正する試みとして、世界の模範となる可能性がある。グローバル化の制限でトランプ前政権時代の対中強硬スタンスがどう変化するかが注目されたが、どうやらより周到な強硬策へと洗練された感が強い。それは、人権など普遍的価値を前面に押し出すことで同盟国との連携を先に固める方法で、こちらはプリンケン国務長官が主導している。この流れそのものはポンペオ前国務長官の「民主主義連合」を踏襲しているが、バイデン政権になって日米豪印のクアッド、COVAX を通じたワクチン供給、6 月に開催される G7 をより強化する G10 など具体化が進められた。4 月 16 日の日米首脳会談もこの流れの上に乗ったものだ。

しかし、中国も大国だ。ウイグルでの状況を「大虐殺 (genocide)」と断定されて黙ってはいない。黒人差別やヘイトクライムなどの問題を抱える米国の状況を国際基準以下の「米国式人権」と呼び、世界を指導する立場にはないと批判する。日本の半導体工場で相次いだ火事は中国からのサイバー攻撃だとの見立てもある。

米国は段階に応じて米中新冷戦を優位に進めるための豊富な手段を有する。英国やフランスの軍艦と共同歩調での航行の自由作戦、台湾との連携強化、機微物資の対中輸出を制限するエンティティ・リストの拡充、カナダで拘束されているファーウェイ元副会長の孟晩舟を米国に引き渡したうえでの司法取引、中国系有力銀行のドル決済からの締め出し、民間企業とはいえ格付け会社による中国や中国企業の格下げ、などだ。

元々、民主党時代に中国政府主導の反日運動で大きな損害を受けた日系企業は、チャイナプラス 1 として中国のエクスポージャーが高まり過ぎることに一定の歯止めをかけていた。だが米中新冷戦がもう一段進むと、2000 年代前半とは真逆で、対中エクスポージャーの高いことが低株価の主因になりかねない状況が現出する可能性がある。経済同友会は 4 月に「強靱な経済安全保障の確立に向けて～地経学の時代に日本が取るべき針路とは～」(注1) を発表して、「地経学」、「リスク感度」、「インテリジェンスの強化」、「非常時」、「ゼロ・トラスト (性悪説)」でのサプライチェーン強靱化などやや過激な言葉を使って旗幟を明確にした。日系企業は、まずは米国企業の動きをよく見ることだ。その上で経済安全保障を強く意識した大局的な判断をすることが、経済的景気後退より遥かに深刻になる可能性のある地政学的景気後退に備える、最善の策だと認識すべきだろう。

以上

(注1) <https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2021/210421a.html>

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書 (交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。